

事務事業評価表

○基礎情報

課名		農業委員会事務局	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	-	農地の適正で有効な利用を図る	竹内 一郎	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				5				1	195	4.1

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
耕作放棄地面積	26.9ha	28.9ha	28.0ha	27.6ha	25.8ha	27.1ha

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算 (千円)					
1	農業委員会総会等の開催	農業委員会総会において、許可申請等の案件を適正に審査する。	法定受託事務・自治事務				0.56	一般	10,488 ----- 10,378	総会の回数	12回	12回	S	
2	農業委員の研修会及び視察等の開催	農業委員が研修会等を通じて、関係法令についての専門知識を取得する。	自治事務		●		0.06	一般	117 ----- 31	研修会等の回数	16回	9回	A	
3	農業の発展、推進に関する事業	地域農業関係機関等との交流を図り、農業の発展、推進に寄与する。	自治事務				0.04	一般	139 ----- 115	農業委員会会長賞交付件数	年16本	年13本	S	
4	農業委員会事務管理	農地法等に基づく法令業務の適正な執行により、農地の有効利用を図る。	法定受託事務・自治事務	●			2.82	一般	1,285 ----- 1,234	農地法第3, 4, 5条許可等処理件数	300件	315件	S	
5	違反転用対策	違反転用の早期予防及び是正指導を行い、農地の適正利用を図る。	法定受託事務・自治事務	●			0.33	一般	0 ----- 0	農地パトロール件数	36件	36件	B	
6	議事録の作成及び公開に係る事務	農業委員会総会の議事録を作成し、公開することで、審議過程の透明性を確保する。	自治事務				0.04	一般	481 ----- 337	議事録の件数	12件	12件	S	
7	県農業会議及び農委職員事務研究会に係る事務	農業会議等が主催する各種研修会へ出席し、事務局職員の資質向上を図る。	自治事務				0.09	一般	247 ----- 247	研修会等の回数	15回	16回	S	
8	選挙人名簿登載申請書に係る事務	名簿登載申請書の点検を適切に行い、市内農業者の選挙権等の有無を確認する。	自治事務				0.18	一般	0 ----- 0	選挙人名簿登載者数	1,400人 (予測)	—	実績なし	

9	遊休農地の有効利用に係る事務	市内全域の農地の利用状況調査等を実施し、農業振興地域を中心に遊休農地の解消を図る。	自治事務	●			0.38	一般	----- 254 254	解消面積	2ha以上	1.5ha	A	
10	農業者年金業務	農業者年金制度の周知・普及推進活動をし、農業者の老後生活の安定を図る。	法定受託事務				0.08	一般	----- 0 0	新規加入者数	2名	6名	S	
11	農地基本台帳の整備・保管	農地情報の把握管理及び利用促進を図り、農業委員会所掌事務を的確に実施する。	自治事務	●			0.60	一般	----- 718 545	台帳の補正回数	年12回	年14回	S	●
12	災害応急対策活動	本市域に、地震等による多発的災害が発生した場合、課として応急対策活動を迅速的確に対処する。	自治事務				0.01	一般	----- 0 0	-	-	-	-	
13	庁内共通事務	-	自治事務				0.30	一般	----- 0 0	-	-	-	-	
合計							5.49	予算 決算	----- 13,729 13,141					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>農業委員会事務局の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き11事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」の7事業であり、以下「A」2事業、「B」1事業となっている。なお、「選挙人名簿登録申請書に係る事務」については、平成27年度中に成立した「農業委員会等に関する法律」の改正により廃止となった。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が8事業であり、達成できなかったものは2事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。事業の成果に着目すると、成果があった事業が9事業、今後見込める事業が1事業である。</p> <p>職員の時間外勤務については、度重なる法改正により業務量は増えているものの、業務に優先順位をつけて効率的に仕事を行うことで、総時間で195時間、一人当たりに換算すると月平均4.1時間であり、前年度の総時間975時間、一人当たり月平均20.3時間と比較し、大幅な削減となっている。</p> <p>「違反転用対策」については、初動対応により、農業振興地域内の無断造成1件、0.13haを是正して農地に復元したものの、農地に残土や産業廃棄物等が積まれる等、長期経過してしまった農地法違反については、解消することが困難であり、引き続き、関係機関と連携して粘り強く指導を続けていく必要がある。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		